

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 石垣食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2901 URL <http://www.ishigakifoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石垣 裕義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課 課長 (氏名) 小西 一幸

TEL 03-3263-4444

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	123	△11.7	△11	—	△12	—	△12	—
28年3月期第1四半期	139	△7.1	△10	—	△10	—	△10	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △12百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.73	—
28年3月期第1四半期	△3.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	250	23.83	80	23.83	32.2	23.83	23.83
28年3月期	239	27.45	93	27.45	38.9	27.45	27.45

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 80百万円 28年3月期 93百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	304	19.7	5	—	5	—	4	—	1.34
通期	565	25.1	3	—	1	—	1	—	0.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、3ページ【2. サマリー情報(その他)に関する事項】(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示、(3)追加情報をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	3,390,000 株	28年3月期	3,390,000 株
29年3月期1Q	1,779 株	28年3月期	1,779 株
29年3月期1Q	3,388,221 株	28年3月期1Q	3,388,221 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。  
なお、この四半期決算短信は、同レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。  
実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おさください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高123百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業損失11百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）、経常損失12百万円（前年同四半期は経常損失10百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 飲料事業

主力の麦茶は、徳用商品が主にインターネット通販向けを中心に前年を大幅に上回る好調で、通常商品も一部店舗向けには好調な出荷となったものの、5月の大型連休から梅雨入りまでの期間の気温が高まらなかったことと、大手食品スーパーでの取扱いが終了した影響が大きく、麦茶合計では減収となりました。また健康茶においても、一部商品では売上の回復が見られたものの、健康茶合計では微減となりました。以上の結果、飲料事業合計では売上高58百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

損益面では、売上の減少に伴う工場稼働率低下の影響が大きく、営業利益6百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。

#### ② 珍味事業

ビーフジャーキーは、自社ブランド商品の「ビーフジャーキー塩レモン」や、OEM供給するカレー風味などの新商品投入や、地方ディスカウントストアへの新規採用などが増収の効果を発揮したものの、前年同四半期に計上された大手コンビニエンスストアへの売上が無くなった反動が大きく、前年同四半期比では減収となり、売上高63百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

損益面では、原材料価格や外国為替相場が落ち着きを見せ、これらの高騰に対する対応も寄与して改善が見られたものの、減収であったことから大幅な改善には至らず、営業損失0百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

#### ③ その他

だしのもととは前年同四半期並みの売上を維持したものの、業務用ナルトの売上が半減となり、売上高0百万円（前年同四半期比43.8%減）となりました。

損益面では、委託加工事業であることから利益を着実に確保し、営業利益0百万円（前年同四半期比43.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、主に短期借入金の増加により、総資産は250百万円（前連結会計年度末は239百万円）、負債は170百万円（前連結会計年度末は146百万円）となりました。また、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、純資産は80百万円（前連結会計年度末は93百万円）となり、自己資本比率は32.2%（前連結会計年度末は38.9%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成28年5月13日発表の当社「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の内容から修正はございません。業績に影響を与える事象が明らかになり次第、適宜お知らせいたします。

なお上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期において、重要な子会社の異動はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益への影響はありません。

### (3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

当該状況に陥った要因は、主にビーフジャーキーの採算悪化と、麦茶の減収によるものであります。ビーフジャーキーの採算悪化については、為替の急激な円安及び牛肉価格の高騰から採算が悪化したことや、商品値上げを行ったところ新旧商品の切替えにより商品出荷の停滞が生じたこと、値上げ新商品について販売促進費負担が生じたこと、価格競争力が低下したことが要因であります。麦茶の減収については、天候不順が重なり出荷が低調で収支が悪化したこと、それに伴って工場稼働率が大幅に低下し採算が悪化したことが要因であります。また、当社グループの収支はこれら2事業に偏重していることから、この2事業の業況悪化が直接的に会社の状況に影響を与えることによります。

ビーフジャーキーについては、現状の為替及び牛肉価格に対応した商品価格の改定を前連結会計年度までに完了したことから採算改善及び販売促進費の負担低減が見込めるほか、新商品投入による工場稼働率向上、営業活動エリアを拡大して新規取扱先を開拓し拡販を図る、中国生産子会社が原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図るなど、事業採算の改善に努めております。

麦茶の採算が天候要因によって左右されるのは避けられないとしても、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算の平準化を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,506	46,471
受取手形及び売掛金	62,991	82,044
商品及び製品	42,074	36,422
原材料及び貯蔵品	22,600	14,666
その他	1,734	8,818
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	173,906	188,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,434	13,479
機械装置及び運搬具(純額)	6,987	6,016
土地	13,807	13,807
リース資産(純額)	77	70
建設仮勘定	4,025	3,769
その他(純額)	761	762
有形固定資産合計	40,093	37,906
無形固定資産		
借地権	12,883	12,144
リース資産	0	0
その他	331	481
無形固定資産合計	13,214	12,625
投資その他の資産		
投資有価証券	4,535	4,315
その他	7,670	7,554
投資その他の資産合計	12,206	11,869
固定資産合計	65,514	62,401
資産合計	239,421	250,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,332	33,325
短期借入金	-	25,000
1年内返済予定の長期借入金	12,780	12,780
リース債務	2,711	2,730
未払法人税等	1,043	581
賞与引当金	1,897	438
未払金	24,938	23,134
その他	4,791	7,152
流動負債合計	77,495	105,143
固定負債		
長期借入金	65,203	62,008
リース債務	3,257	2,568
繰延税金負債	431	362
固定負債合計	68,892	64,939
負債合計	146,387	170,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	53,293	53,293
利益剰余金	△273,621	△286,281
自己株式	△782	△782
株主資本合計	78,889	66,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	807
為替換算調整勘定	13,184	13,704
その他の包括利益累計額合計	14,144	14,512
純資産合計	93,033	80,741
負債純資産合計	239,421	250,824

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	139,640	123,271
売上原価	90,334	80,788
売上総利益	49,306	42,482
販売費及び一般管理費	59,934	54,217
営業損失(△)	△10,628	△11,734
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	32	44
為替差益	845	-
雑収入	-	0
営業外収益合計	879	46
営業外費用		
支払利息	313	292
為替差損	-	535
雑損失	36	-
営業外費用合計	350	827
経常損失(△)	△10,098	△12,515
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,098	△12,515
法人税、住民税及び事業税	425	145
法人税等合計	425	145
四半期純損失(△)	△10,524	△12,660
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,524	△12,660

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△10,524	△12,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△152
為替換算調整勘定	△256	520
その他の包括利益合計	△78	368
四半期包括利益	△10,603	△12,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,603	△12,292
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

当該状況に陥った要因は、主にビーフジャーキーの採算悪化と、麦茶の減収によるものであります。ビーフジャーキーの採算悪化については、為替の急激な円安及び牛肉価格の高騰から採算が悪化したことや、商品値上げを行ったところ新旧商品の切替えにより商品出荷の停滞が生じたこと、値上げ新商品について販売促進費負担が生じたこと、価格競争力が低下したことが要因であります。麦茶の減収については、天候不順が重なり出荷が低調で収支が悪化したこと、それに伴って工場稼働率が大幅に低下し採算が悪化したことが要因であります。また、当社グループの収支はこれら2事業に偏重していることから、この2事業の業況悪化が直接的に会社の状況に影響を与えることによります。

ビーフジャーキーについては、現状の為替及び牛肉価格に対応した商品価格の改定を前連結会計年度までに完了したことから採算改善及び販売促進費の負担低減が見込めるほか、新商品投入による工場稼働率向上、営業活動エリアを拡大して新規取扱先を開拓し拡販を図る、中国生産子会社が原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図るなど、事業採算の改善に努めております。

麦茶の採算が天候要因によって左右されるのは避けられないとしても、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算の平準化を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。